平成27年３月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年５月８日

上場会社名　アニコム ホールディングス株式会社　　上場取引所　東
コード番号　8715　　ＵＲＬ　http://www.anicom.co.jp/
代表者（役職名）　代表取締役社長　　（氏名）　小森　伸昭
問合せ先責任者（役職名）　取締役経営企画部長　　（氏名）　須田　一夫　　(TEL)03(5348)3911
定時株主総会開催予定日　平成27年６月24日　　配当支払開始予定日　―
有価証券報告書提出予定日　平成27年６月25日
決算補足説明資料作成の有無　：有
決算説明会開催の有無　：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

１．平成27年３月期の連結業績（平成26年４月１日～平成27年３月31日）

（１）連結経営成績　　（%表示は、対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
２７年３月期	22,638	23.3	1,250	70.7	829	85.1
２６年３月期	18,366	13.5	733	△12.5	447	△30.1

(注)包括利益　27年３月期　885百万円（132.6%）　26年３月期　380　百万円（△41.1%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円　銭	円　銭	%	%	%
２７年３月期	47.43	44.38	9.5	6.1	5.5
２６年３月期	25.97	24.06	5.6	4.1	4.0

(参考)持分法投資損益　27年３月期　―　百万円　26年３月期　―　百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
２７年３月期	22,337	9,270	41.5	519.60
２６年３月期	18,634	8,248	44.3	475.27

(参考)自己資本　27年３月期　9,270百万円　26年３月期　8,248　百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
２７年３月期	3,094	△2,963	135	1,567
２６年３月期	2,009	△2,052	60	1,301

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	%	%
26年３月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	0.00	―
27年３月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	0.00	―
28年３月期(予想)	―	―	―	―	―		―	

（注）平成28年３月期の配当予想につきましては、未定としております。

３．平成28年３月期の連結業績予想（平成27年４月１日～平成28年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
第２四半期(累計)	12,445	16.7	1,173	74.3	811	77.3	45.49
通期	25,600	13.1	2,100	67.9	1,446	74.5	81.08

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)　　：無

（2）会計方針の変更、会計上の見積りの変更、修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う変更　：無
② ①以外の変更　：無
③ 会計上の見積りの変更　：無
④ 修正再表示　：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	17,842,400株	26年3月期	17,356,000株
② 期末自己株式数	27年3月期	610株	26年3月期	610株
③ 期中平均株式数	27年3月期	17,480,133株	26年3月期	17,250,712株

(参考) 個別業績の概要

1．平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（1）個別経営成績　　(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	535	6.5	26	△71.6	28	△70.1	10	△83.2
26年3月期	503	△6.2	92	△36.9	95	△36.8	61	△38.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	0.60	0.56
26年3月期	3.58	3.32

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	8,932	8,518	95.4	477.43
26年3月期	8,493	8,370	98.6	482.32

(参考)自己資本　27年3月期　8,518百万円　26年3月期　8,370百万円

2．平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	925	266.0	592	－	592	－	594	－	33.29
通期	1,263	135.7	646	2,346.9	646	2,170.0	629	5,951.5	35.28

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の記述について)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]P.3「②次連結会計年度の業績予想」をご参照ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
（４）事業等のリスク …… 3
２．企業集団の状況 …… 6
３．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）目標とする経営指標 …… 7
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 7
（４）会社の対処すべき課題 …… 8
４．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 9
５．連結財務諸表 …… 10
（１）連結貸借対照表 …… 11
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 12
連結損益計算書 …… 12
連結包括利益計算書 …… 13
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 14
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 16
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 17
（継続企業の前提に関する注記） …… 17
（連結貸借対照表関係） …… 17
（連結損益計算書関係） …… 17
（連結包括利益計算書関係） …… 17
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 18
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 19
（金融商品関係） …… 20
（有価証券関係） …… 22
（税効果会計関係） …… 24
（セグメント情報等） …… 25
（関連当事者情報） …… 27
（１株当たり情報） …… 28
（重要な後発事象） …… 28
６．個別財務諸表 …… 29
（１）貸借対照表 …… 29
（２）損益計算書 …… 31
（３）株主資本等変動計算書 …… 32
（４）個別財務諸表に関する注記事項 …… 34
（継続企業の前提に関する注記） …… 34
（貸借対照表関係） …… 34
（損益計算書関係） …… 34
（株主資本等変動計算書関係） …… 35
（有価証券関係） …… 35
（税効果会計関係） …… 36
（１株当たり情報） …… 36
（重要な後発事象） …… 37
７．その他 …… 38
（１）平成27年３月期　損益の状況の対前期比較 …… 38
（２）経常収益の状況 …… 39
（３）種目別保険料・保険金 …… 40
（４）ソルベンシー・マージン比率 …… 41
（５）役員の異動 …… 42

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、日銀による大幅な金融緩和実施をはじめとする政府・日銀の財政・金融・成長戦略等により企業業績と雇用環境の改善が進むことで国内の消費マインド拡大へ期待が高まる一方、消費税率引き上げ等の影響により個人消費の回復は低調に推移し、未だ本格的な景気回復とは至らない状況です。

また、海外では米国経済は堅調に推移し金融緩和縮小観測が大勢を占める一方、欧州をはじめとする諸外国では金融緩和が継続・拡大するなど、国・地域によって経済環境が不安定な状況となっております。

このようななか、当社グループの中核子会社であるアニコム損害保険株式会社（以下、「アニコム損保」）では、当年度の最重点施策である「損害率コントロールの強化」に向けた各種取組みに継続的に注力していることに加え、平成26年６月から実施した保険料改定効果や、同年11月から販売を開始した限度日数付き新商品等により損害率の改善が進んだ結果、E/I損害率 注１）は前年同期比で2.3pt改善し、64.4％となりました。また、E/I損害率に既経過保険料ベース事業費率 注２）を足したコンバインド・レシオ（完全既経過ベース）についても、前年同期比で2.6pt改善し92.7％となり、利益構造の改善が進みました。

一方、保険引受収益の拡大に向けて、２つ目の重点施策である「新規契約獲得力の強化」に取組み、特にペットショップ代理店の営業強化を図ったほか「継続契約の獲得力強化」にも注力し、上述の保険料改定等を経た後も、安定的な新規契約の獲得と、高水準の継続率の維持を達成いたしました。これらの結果、当年度末の保有契約数は544,815件（前年度末から39,846件の増加・同7.9％増）となりました。

３つ目の重点施策である「新規事業へのリソース投入」については、アニコム パフェ株式会社が開発を進めているクラウド型カルテ管理システム「アニレセＦ」の販売強化に努めた結果、平成27年３月末には全国で約350の動物病院に導入を完了しており、前身の「アニコムレセプター」と合計すると、約2,030の動物病院で同社のシステム採用いただいております。また、平成26年４月から事業を開始した日本どうぶつ先進医療研究所株式会社においても、順調に収益を計上しております。

以上の結果、当社グループにおける連結成績は次のとおりとなりました。

保険引受収益21,733百万円(前連結会計年度比20.2％増)、資産運用収益522百万円(同381.9％増)などを合計した経常収益は22,638百万円(同23.3％増)となりました。一方、保険引受費用15,920百万円(同18.4％増)、営業費及び一般管理費4,905百万円(同23.2％増)等を合計した経常費用は21,387百万円(同21.3％増)となりました。この結果、経常利益は1,250百万円(同70.7％増)となり、これに、特別損益、法人税及び住民税等などを加減した当期純利益は829百万円(同85.1％増)となりました。

注１）E/I損害率：発生ベースでの損害率。
（正味支払保険金＋支払備金増減額＋損害調査費）÷既経過保険料　にて算出。

注２）既経過保険料ベース事業費率：発生ベースの保険料（既経過保険料）に対する発生ベースの事業費率
損保事業費÷既経過保険料にて算出

②次連結会計年度の業績予想

次連結会計年度の業績予想につきましては、経常収益25,600百万円、経常利益2,100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,446百万円を見込んでおります。これら業績予想の前提となる見通しは、ペット保険市場の動向や今後のさらなる普及、拡販へ向けた取組みや、損害率改善施策の効果などを勘案した保険金の推移および経費の予測に基づいております。

なお、業績予想は上記の前提条件に基づいておりますが、実際の業績は見通しと大きく異なる可能性があります。その要因の主なものは「(４)事業等のリスク」に記載しておりますので、ご参照ください。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3,703百万円増加して22,337百万円となりました。その主な要因は、収入保険料の増加にともなう有価証券の増加3,740百万円であります。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ2,681百万円増加して13,066百万円となりました。その主な要因は、保有契約の増加に伴う保険契約準備金の増加1,760百万円であります。なお、金融機関等からの借入金はありません。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ1,022百万円増加して9,270百万円となりました。その主な要因は、当期純利益829百万円の計上によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、保有契約の順調な増加や利益構造の改善が進んだ結果、税金等調整前当期純利益を1,232百万円を計上したほか、責任準備金が1,616百万円増加する等の理由により、前連結会計年度に比べ1,084百万円増加し、3,094百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,963百万円の支出となりました。主に有価証券をはじめとしたアニコム損保の資産運用投資によるものであり、前連結会計年度に比べ支出は911百万円増加いたしました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、新株予約権の行使などにより135百万円の収入となり、前連結会計年度に比べると75百万円の増加となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より265百万円増加し、1,567百万円となりました。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主に対する利益還元を経営戦略上の重要要素としつつ、グループの中核事業である保険事業の健全な運営と今後の事業拡大に必要となる内部留保の充実に努めていくことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、経営基盤の安定に資する一方、今後の更なる業績の向上と事業展開に有効に活用してまいりたいと考えております。

当社は保険持株会社であるため、当社から外部株主への配当原資は基本的に子会社（主にアニコム損保）からの配当によることとなります。アニコム損保では平成26年３月期まで法規制上配当ができない状況でありましたが、平成27年３月期決算において初めて配当可能な状況となり、平成27年６月に開催予定のアニコム損保定時株主総会おいて当社への配当を実施する予定であります。

一方、当社単体では平成27年３月期決算において利益剰余金がマイナスであるため同決算に基づいた外部株主への配当を行うことはできませんが、上述のとおり平成27年６月にアニコム損保から配当を受領する見込みであることから平成28年３月期の単体決算において利益剰余金残高がプラスとなり、配当が可能な財政状態になると想定しております。なお、平成27年９月末を基準とした中間配当は費用および会社法等に鑑み実施しない予定であります。

また、実際の利益配分に当たっては、今後の事業計画等とのバランスを踏まえたうえで決定する方針であります。

(4) 事業等のリスク

当社及び当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を与える可能性があると考えられる主な事項及び当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項を以下に記載しております。これらのリスクを認識した上で、リスクの発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、本決算短信の発表日現在において判断したものであります。

①損害保険事業に係る法的リスク

(a) 保険業法等に係る法的リスク

当社グループの中核となる事業は、保険業法第３条の規定に基づき損害保険業の免許を取得したアニコム損害保険株式会社が行う損害保険事業(ペット保険)であります。損害保険業の免許は無期限でありますが、同社が次のいずれかに該当することとなったときは、保険業法第133条及び第134条の規定に基づき免許の取り消しまたは業務の停止を命じられる可能性があります。

- 法令に基づく内閣総理大臣の処分または定款、事業方法書、普通保険約款、保険料及び責任準備金の算出方法書に定めた事項のうち特に重要なものに違反したとき。
- 当該免許に付された条件に違反したとき。
- 公益を害する行為をしたとき。

・　保険会社の財産の状況が著しく悪化し、保険業を継続することが保険契約者等の保護の見地から適当でないと認めるとき。

また、ソルベンシー・マージン比率が基準値より低下し、金融庁から早期是正措置が発動された場合には、経営の健全性を確保するための改善計画の提出、または期限を付した業務の全部または一部の停止を命じられる可能性があります。

現時点において同社では、これらの事由に該当する事実は無いものと認識しておりますが、将来、何らかの理由により同社に免許の取消しまたは業務停止命令等があった場合には、当社グループの中核となる事業活動に支障を来たすと共に、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社はアニコム損害保険株式会社の経営管理を行うために、保険業法第271条の18第１項に基づき、保険持株会社の認可を取得しておりますが、当社が法令、定款もしくは法令に基づく内閣総理大臣の処分に違反したとき、または公益を害する行為をしたときは、保険業法第271条の30の規定に基づき、その認可が取り消される、または子会社である保険会社に対してその業務の全部もしくは一部の停止を命ぜられる可能性があります。

現時点において当社では、これらの事由に該当する事実は無いものと認識しておりますが、将来、何らかの理由により保険持株会社に係る認可の取り消し、または保険会社に対して業務停止命令等があった場合には、当社グループの事業活動全般に支障を来たすと共に、業績に重大な影響を与える可能性があります。

(b) 規制変更のリスク

アニコム損害保険株式会社が行う損害保険事業(ペット保険)は、保険業法、金融商品取引法その他の法令等による規制を受けております。こうした規制の新設や変更があった場合、その内容によっては、収入の減少や、準備金の積み増し等の費用が増加し、当社グループの財政状態や業績に影響を与える可能性があります。

②当社グループの損害保険事業(特にペット保険)に係るリスク

(a) 保険引受リスク

アニコム損害保険株式会社が行う損害保険事業においては、適正な補償内容および保険料水準を設定しておりますが、基幹商品であるペット保険において、伝染病の蔓延（ペットを発生源とした新型インフルエンザのような伝染病を含みます）によるペットの疾病発症率の上昇、ペットの医療費水準の上昇、保有契約のポートフォリオの変化ならびにリスク濃縮等により、適正な保険料水準を確保できない場合や過度にリスクが集積した場合等には、経営の健全性が維持できず、当社グループの財政状態や業績に影響を与える可能性があります。

(b) 競争激化リスク

アニコム損害保険株式会社が行う損害保険事業(ペット保険)において、今後、既存の同業他社の規模拡大、異業種や大手損保等の参入等により、商品・サービスの競争が激化した場合には、保有契約の減少、委託代理店数の減少、保険料単価の下落による収入保険料の減少または（競争激化に伴い）お支払いする代理店手数料水準の上昇等により、当社グループの財政状態や業績に影響を与える可能性があります。

(c) 対応動物病院施策に関するリスク

アニコム損害保険株式会社が行う損害保険事業(ペット保険)における保険対応動物病院数は、当連結会計年度末現在5,773病院であり、今後も新規対応動物病院の開拓に注力してまいりますが、対応動物病院数が減少する場合や、想定通りの新規開拓が進まなかった場合には、事業費水準の上昇等により、当社グループの財政状態や業績に影響を与える可能性があります。

③当社グループの事業に係るその他リスク

(a) 損害保険事業(ペット保険)への依存リスク

当社グループの中核事業は、アニコム損害保険株式会社における損害保険事業(ペット保険)であります。現状、当事業による収益が当社グループ全体の収益の大半を占めているため、当事業の成長が実現できなかった場合、また、ペット保険以外の新たな事業創出が順調に進まなかった場合には、当社グループの財政状態や業績に影響を与える可能性があります。

(b) 資産運用リスク

当社グループは、株式、債券ならびに各種投資信託商品等による資産運用を行っており、株価水準や金利水準等の変動を随時モニタリングするとともに、運用資産の時価が下落するリスクを適切にコントロールするべく各種の対策を講じております。しかしながら、今後株価の大幅な下落や金利水準の上昇等により、評

価損の発生や債券等の時価額の減少等が生じ、当社グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当社グループでは、上記の債券ならびに各種投資信託商品のほか、預貯金等による資産運用を行っておりますが、社債等の発行者が債務を履行できなくなり、その元本および利息等の支払が滞った場合には、当社グループの財政状態や業績に影響を与える可能性があります。

(c) 流動性リスク

当社グループは、適切な資金ポジションの把握による資金繰り管理の体制を構築しております。しかしながら、急激な伝染病の蔓延による支払保険金の増加等により資金ポジションが悪化し、通常よりも著しく高いコストでの資金調達または著しく低い価格での資産売却などを余儀なくされた場合には、当社グループの財政状態や業績に影響を与える可能性があります。

(d) 事業運営に関するリスク

事業運営リスクは、当社グループの事業活動において内在しているものであり、たとえば、事業活動に伴い多額の損害賠償責任を負うリスクや役職員による不正ならびに労務管理の不徹底等が挙げられます。当社グループにおいては、これらをコントロールするべく内部管理体制を構築しておりますが、このような事業運営リスクが顕在化した場合には、お客様の信頼や社会的信用を失うこととなり、当社グループの財政状態や業績に影響を与える可能性があります。

(e) 事業中断に関するリスク

当社グループでは、首都直下型地震等の大規模な自然災害や新型インフルエンザの大流行等の不測の事態に備え、事業継続計画の策定をはじめとする危機管理体制を整備することにより、事業中断期間を一定程度に抑え、継続的に事業を継続する体制を整備しております。しかしながら、このような危機管理にもかかわらず、事業継続が阻害されたり、想定を超える影響が生じた場合には、当社グループの財政状態や業績に影響を与える可能性があります。

(f) 情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、保険事業における契約者情報をはじめ代理店や動物病院情報等、多数のお客様情報を取り扱っており、これらの情報に関しては、グループ各社において情報管理体制を整備し厳重に管理しております。しかしながら、グループ各社または外部の業務委託先のシステムへの不正アクセスやコンピュータウイルスの感染等により情報漏えい事故が発生した場合には、社会的信用やブランドイメージの低下、発生した損害に対する賠償金の支払い等により、当社グループの財政状態や業績に影響を与える可能性があります。

(g) システムリスク

当社グループでは、自然災害、事故、サイバー攻撃等による不正アクセス及び情報システムの開発・運用に関する不備等により、情報システムの停止・誤作動・不正使用が発生するシステムリスクを一定程度に抑え、業務を継続的に運用できる体制を整備しております。しかしながら、重大なシステム障害が発生した場合には、当社グループの財政状態や業績に影響を与える可能性があります。

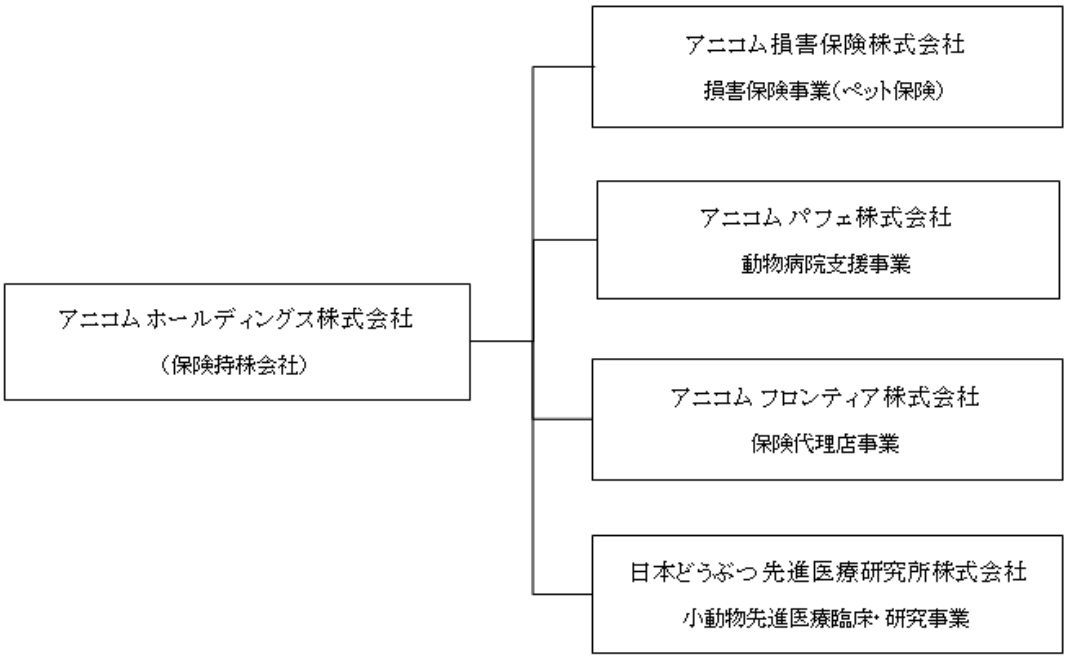
(h) 風評リスク

マスコミ報道やインターネット上の書き込み等において、当社グループに対する否定的な風評が発生し流布した場合、それが事実に基づくものであるか否かにかかわらず、当社グループの社会的信用に影響を与える場合があります。当社グループではこれら風評の早期発見及び影響の極小化に努めておりますが、悪質な風評が流布した場合には、当社グループの財政状態や業績に影響を与える可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループは、保険持株会社である当社、100％子会社であるアニコム損害保険株式会社、アニコム パフェ株式会社、アニコム フロンティア株式会社及び日本どうぶつ先進医療研究所株式会社の５社により構成されております。

当社は、経営管理及びそれに附帯する業務を行う持株会社として、各事業会社の経営状況を把握し、グループのリスク管理、コンプライアンスの強化に努めるとともに、グループとしての事業戦略の策定、グループ間におけるシナジー発揮の促進等を業としております。



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

ペット保険を中核事業とする当社グループは、「家族の一員であるペットにも安心して医療をうけることができる環境を整え、すべてのどうぶつの幸せと、あんしんを創造すること」を目指しております。そして、「日本経済の活性化につながる、ペット保険市場の創造」という高い志を持ち、連結ベースでの企業価値向上と、持続的な成長を具現化してまいります。その基軸となる経営の基本方針は以下３つであります。

○オープン・マネジメント

組織が大きくなるにつれて、お客様やステークホルダーの皆様の声は法人に届きにくくなりがちです。当社グループでは、お客様やステークホルダーの皆様から「見える」「話せる」と実感していただける「対話のできる法人グループ」を目指します。

○マーケットアウト・マネジメント

当社グループでは、常にお客様の視点に立ち、お客様の求めるサービスを創り出す、マーケットアウト（お客様の真のニーズにお応えすること）を意識した経営を徹底し、お客様の願いを実現するとともに、新しい価値を創造することに努めます。

○ロールプレイング・マネジメント

当社グループは、個々に与えられた役割（ロール）を最高に演じる（プレイング）ことで、個人と組織の飛躍的成長を促進します。個々と組織の役割を明確にし、その役割を役者のごとく最高に演じることで、何事にも果敢に挑戦し続け、常に新たなスキルを吸収し、飛躍的な成長を促進させる経営を実践します。

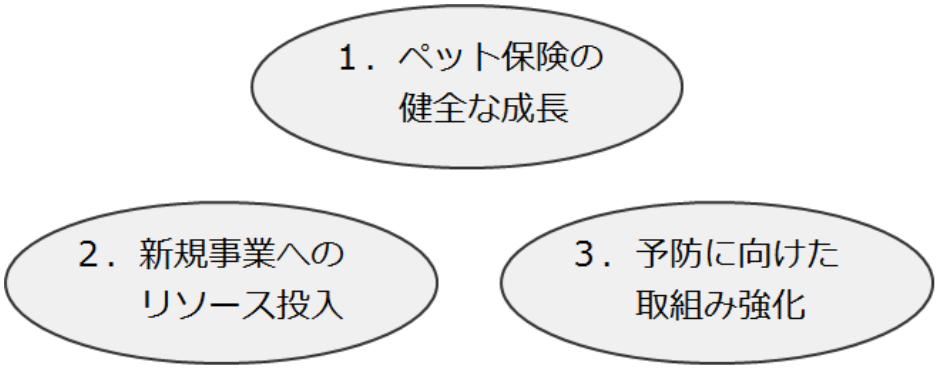
（２）目標とする経営指標

当社グループでは、ペット保険市場の持続的な創造こそが企業価値の向上につながると認識しております。そのための経営指標として「成長性」を重要な経営上の指標としており、連結経常収益について前期比10%以上増の持続的成長を目標としてまいります。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、どうぶつの健康長寿化を支え、彼らがもたらす心の発電力を高め、我が国経済の活性化に貢献することを目指しております。

そのための戦略として、契約者への満足度の高い補償と適正な保険制度運営を両立させ「ペット保険の健全な成長」を図ることを軸に、事業の多角化を推進すべくクラウド型カルテ管理システムのアニレセＦ事業や、アニレセＦに蓄積されたビッグデータを分析・活用した「新規事業へのリソース投入」、さらにこれまでグループに蓄積された知見を活用し、ハード・ソフト両面から「予防に向けた取組み強化」を進めてまいります。



（４）会社の対処すべき課題

現代社会において、わたしたち人間とともに暮らすどうぶつは「家族と一員」であることはもちろん、隣に寄り添うだけで心の豊かさをもたらし、明日への大きな活力を与えてくれる存在となっています。それはまさに、わたしたち人間にとって「心の発電所」といえる存在です。

当社グループでは、そのような家族であり心の発電所でもあるどうぶつがケガや病気をせず、長く健康に幸せに暮らせる社会を創り上げることは、わたしたち人間に長く活力を与え、社会の発展に貢献するものであると捉え、すべての命の幸せを追求してまいります。

そのためにも、トップランナーとして走り続けるペット保険事業を基盤として、どうぶつ飼育に適した環境整備を進め「ペットのインフラ会社」となることでどうぶつの増加と健康長寿化を達成し、有効需要の増加と経済の発展に貢献できるよう今後とも取り組んでまいる所存です。そしてその実現のために、対処すべき課題として以下を認識しております。

①ペット保険の健全な成長

すでにアニコム損害保険（株）においてペット保険の保有契約数は54万件を超えておりますが、当社のみならずペット保険市場自体の認知度は必ずしもまだ高いものではなく、成長途上の市場であると認識しております。

今後、どうぶつの健康保険制度として社会に広く認知・活用されるよう魅力ある保険を提供し続けるためにも、契約者への還元と適正な保険制度運営を料率させるべく、損害率を中長期的に60％前後の水準で安定化させるべく商品開発や保険金支払体制の強化等に取り組んでまいります。

また、市場の開拓にも継続して注力し、新規代理店の開拓や既存代理店との関係強化を図り、認知度の向上と契約数の増加に努めてまいります。

②新規事業へのリソース投入

どうぶつの健康な長寿化を推進すべく、新規事業への投資を行ってまいります。

すでに稼働しているアニコム パフェ（株）のクラウド型カルテ管理システム（商品名「アニレセ Ｆ」）で収集されるどうぶつの健康に関するデータに基づき、どうぶつの健康な長寿化に資する新規事業を展開すべく、積極的にリソースを投入してまいります。

③予防に向けた取り組み強化

当社の創業からの想いである「予防型保険会社」の実現に向け、これまでも数多くの取り組みを行ってまいりましたが、今後はより一層人材と設備というソフト・ハード両面から体制強化を図り、１つでも多くの傷病を１秒でも早く無くすことができるよう取り組んでまいります。

４．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

５．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成26年３月31日)	当連結会計年度 (平成27年３月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	4,454	4,217
有価証券	11,367	15,108
有形固定資産	118	250
建物	33	89
リース資産	1	0
その他の有形固定資産	83	160
無形固定資産	477	566
ソフトウエア	263	305
ソフトウエア仮勘定	214	261
その他資産	2,112	1,945
未収金	1,121	1,118
未収保険料	143	191
保険業法第113条繰延資産	484	－
開業費	4	5
その他の資産	357	629
繰延税金資産	116	263
貸倒引当金	△13	△13
資産の部合計	18,634	22,337
負債の部		
保険契約準備金	8,768	10,528
支払備金	1,291	1,435
責任準備金	7,476	9,093
その他負債	1,520	2,411
未払金	447	777
仮受金	759	956
その他の負債	312	678
賞与引当金	86	103
特別法上の準備金	10	22
価格変動準備金	10	22
負債の部合計	10,385	13,066

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当連結会計年度 （平成27年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,282	4,350
資本剰余金	4,172	4,240
利益剰余金	△147	681
自己株式	△0	△0
株主資本合計	8,306	9,272
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△57	△1
その他の包括利益累計額合計	△57	△1
純資産の部合計	8,248	9,270
負債及び純資産の部合計	18,634	22,337

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
経常収益	18,366	22,638
保険引受収益	18,087	21,733
正味収入保険料	18,087	21,733
資産運用収益	108	522
利息及び配当金収入	18	289
有価証券売却益	89	232
その他運用収益	―	0
その他経常収益	171	382
その他の経常収益	171	382
経常費用	17,633	21,387
保険引受費用	13,448	15,920
正味支払保険金	10,693	12,149
損害調査費	660	741
諸手数料及び集金費	1,029	1,269
支払備金繰入額	149	144
責任準備金繰入額	916	1,616
資産運用費用	18	21
有価証券売却損	18	21
有価証券評価損	―	0
営業費及び一般管理費	3,982	4,905
その他経常費用	183	540
支払利息	0	0
貸倒引当金繰入額	6	6
保険業法第113条繰延資産償却費	161	484
その他の経常費用	15	48
経常利益	733	1,250
特別損失	8	18
固定資産処分損	0	6
特別法上の準備金繰入額	7	11
価格変動準備金繰入額	7	11
税金等調整前当期純利益	724	1,232
法人税及び住民税等	142	576
法人税等調整額	134	△172
法人税等合計	276	403
少数株主損益調整前当期純利益	447	829
当期純利益	447	829

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	447	829
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△67	56
その他の包括利益合計	△67	56
包括利益	380	885
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	380	885
少数株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,238	4,128	△571	△0	7,795
当期変動額					
新株の発行	43	43			86
当期純利益			447		447
新株発行無効による減少		△24			△24
利益剰余金から資本剰余金への振替		24	△24		－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	43	43	423	－	510
当期末残高	4,282	4,172	△147	△0	8,306

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	9	9	7,805
当期変動額			
新株の発行			86
当期純利益			447
新株発行無効による減少			△24
利益剰余金から資本剰余金への振替			－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△67	△67	△67
当期変動額合計	△67	△67	442
当期末残高	△57	△57	8,248

当連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,282	4,172	△147	△0	8,306
当期変動額					
新株の発行	68	68			136
当期純利益			829		829
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	68	68	829	－	966
当期末残高	4,350	4,240	681	△0	9,272

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△57	△57	8,248
当期変動額			
新株の発行			136
当期純利益			829
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56	56	56
当期変動額合計	56	56	1,022
当期末残高	△1	△1	9,270

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	724	1,232
減価償却費	99	166
支払備金の増減額（△は減少）	149	144
責任準備金の増減額（△は減少）	916	1,616
貸倒引当金の増減額（△は減少）	6	0
賞与引当金の増減額（△は減少）	16	17
価格変動準備金の増減額（△は減少）	7	11
利息及び配当金収入	△18	△289
有価証券関係損益（△は益）	△71	△211
支払利息	0	0
有形固定資産関係損益（△は益）	0	6
その他資産（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（△は増加）	128	105
その他負債（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（△は減少）	110	373
小計	2,069	3,174
利息及び配当金の受取額	16	151
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△75	△231
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,009	3,094
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額（△は増加）	550	503
有価証券の取得による支出	△14,776	△15,137
有価証券の売却・償還による収入	12,399	12,000
資産運用活動計	△1,826	△2,633
営業活動及び資産運用活動計	183	460
有形固定資産の取得による支出	△49	△188
その他	△176	△141
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,052	△2,963
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	62	136
リース債務の返済による支出	△2	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	60	135
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	17	265
現金及び現金同等物の期首残高	1,283	1,301
現金及び現金同等物の期末残高	1,301	1,567

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結貸借対照表関係）

※１　有形固定資産の減価償却累計額

前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当連結会計年度 （平成27年３月31日）
208百万円	234百万円

（連結損益計算書関係）

※１　事業費の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
給与	2,050百万円	2,251百万円
外注委託費	564百万円	773百万円
代理店手数料等	1,029百万円	1,269百万円

なお、事業費は連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費並びに諸手数料及び集金費の合計であります。

（連結包括利益計算書関係）

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△26百万円	292百万円
組替調整額	△71百万円	△211百万円
税効果調整前	△98百万円	81百万円
税効果額	△30百万円	25百万円
その他有価証券評価差額金	△67百万円	56百万円
その他の包括利益合計	△67百万円	56百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	17,168,800	187,200	－	17,356,000
合計	17,168,800	187,200	－	17,356,000
自己株式				
普通株式	610	－	－	610
合計	610	－	－	610

（注）普通株式の発行済株式数の増加187,200株は、新株予約権の行使による新株の発行による増加であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	－
合計		－	－	－	－	－	－

当連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	17,356,000	486,400	－	17,842,400
合計	17,356,000	486,400	－	17,842,400
自己株式				
普通株式	610	－	－	610
合計	610	－	－	610

（注）普通株式の発行済株式数の増加486,400株は、新株予約権の行使による新株の発行による増加であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	－
合計		－	－	－	－	－	－

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
現金及び預貯金	4,454百万円	4,217百万円
定期預金	△3,153百万円	△2,650百万円
現金及び現金同等物	1,301百万円	1,567百万円

２　投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

(金融商品関係)

１．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社は、主として損害保険業を行っており、資産の運用においては、運用資金の性格を考慮し、「安全性」「収益性」「流動性」「公共性」を総合的に判断し、社会・公共の福祉に資するような資産運用を目指しております。

運用手段は、預貯金、公社債、公社債投信、株式、株式投信、不動産投信等とし、年度資産運用計画に準拠した資産運用を行っております。

（２）金融商品の内容及びそのリスク

当社及び連結子会社の保有する金融商品は、預貯金、公社債、公社債投信、株式、株式投信、不動産投信等であり、下記のリスクに晒されております。

①市場関連リスク

金利、為替、株式などの市場の変動に伴い、ポートフォリオの価値が変動し損失を被るリスクを指します。

②信用リスク

個別与信先の信用力の変化に伴い、ポートフォリオの価値が変動し損失を被るリスクを指します。

（３）金融商品に係るリスク管理体制

アニコム損害保険株式会社におけるリスク管理体制については、資産運用部門（財務部）、事務管理部門（経理部）、リスク管理部門（リスク管理部）を設置し、資産運用リスク管理規程に基づき、相互牽制機能が働く体制としております。

①市場関連リスクの管理

有価証券のうち株式・債券等については時価とリスク量を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

②信用リスクの管理

有価証券の発行体の信用リスクについては、銘柄ごとの格付情報、時価等の把握を行うことで管理をしております。また、政策投資目的で保有している有価証券については、取引先の市場環境や業績状況等を定期的にモニタリングしております。

リスク管理も含めた資産運用状況については、取締役会において月次で報告され、モニタリング結果の確認及びリスク管理態勢の整備を行っております。

（４）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません（（注）２参照）。

前連結会計年度（平成26年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
（１）現金及び預貯金	4,454	4,454	－
（２）有価証券			
その他有価証券	11,312	11,312	－
（３）未収金（貸倒引当金控除後）	1,108	1,108	－
資産計	16,875	16,875	－

当連結会計年度（平成27年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
（１）現金及び預貯金	4,217	4,217	－
（２）有価証券			
その他有価証券	15,006	15,006	－
（３）未収金（貸倒引当金控除後）	1,104	1,104	－
資産計	20,328	20,328	－

（注）１　金融商品の時価の算定方法

資産

（１）現金及び預貯金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

満期のある預金については、個別の預金ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。

（２）有価証券

株式については取引所の価格によっており、債券については日本証券業協会の公表する公社債店頭売買参考統計値表に表示される価格または取引金融機関から提示された価格等によっております。また投資信託及び投資法人の投資口については、公表または資産運用会社から提示される基準価格等によっております。

（３）未収金

未収金については、短期間で決済されるため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

２　時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度（平成26年３月31日）	当連結会計年度（平成27年３月31日）
非上場株式	54	101

上記金融商品は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから、「（２）有価証券」には含めておりません。

３　金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超５年以内 （百万円）	５年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
預貯金	4,454	－	－	－
未収金(貸倒引当金控除後)	1,108	－	－	－
合計	5,563	－	－	－

当連結会計年度（平成27年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超５年以内 （百万円）	５年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
預貯金	4,217	－	－	－
未収金(貸倒引当金控除後)	1,104	－	－	－
合計	5,322	－	－	－

（有価証券関係）

１．売買目的有価証券

該当事項はありません。

２．満期保有目的の債券

該当事項はありません。

３．その他有価証券

前連結会計年度（平成26年３月31日）

種類		連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	49	49	0
	その他	153	150	3
	小計	203	199	3
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	802	857	△54
	その他	10,307	10,339	△32
	小計	11,109	11,196	△87
合計		11,312	11,396	△83

（注）時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。

当連結会計年度（平成27年３月31日）

種類		連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	413	392	21
	その他	2,085	2,022	63
	小計	2,499	2,415	84
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	74	78	△4
	その他	12,431	12,513	△81
	小計	12,506	12,592	△86
合計		15,006	15,008	△2

（注）時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。

４．連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。

５．連結会計年度中に売却したその他有価証券
前連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

種類	売却額 （百万円）	売却益の 合計額 （百万円）	売却損の 合計額 （百万円）
公社債	201	1	－
株式	1,619	71	－
その他	10,277	16	18
合計	12,099	89	18

当連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

種類	売却額 （百万円）	売却益の 合計額 （百万円）	売却損の 合計額 （百万円）
株式	1,934	66	21
その他	9,809	165	－
合計	11,744	232	21

６．保有目的を変更した有価証券
該当事項はありません。

７．連結会計年度中に減損処理を行った有価証券
該当事項はありません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当連結会計年度 （平成27年３月31日）
繰延税金資産		
繰越欠損金	2　百万円	16　百万円
責任準備金	178	200
anicom（動物健康促進クラブ）税務調整額	8	7
未払事業税	18	19
賞与引当金	26	30
減価償却費超過額	8	11
その他有価証券評価差額金	25	0
その他	11	5
繰延税金資産小計	279	291
評価性引当金	△13	△27
繰延税金資産合計	265	263
繰延税金負債との相殺	△149	－
繰延税金資産の純額	116	263
繰延税金負債		
保険業法第113条繰延資産	△149	－
繰延税金負債合計	△149	－
繰延税金資産との相殺	149	－
繰延税金負債の純額	－	－

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当連結会計年度 （平成27年３月31日）
法定実効税率	38.0　％	35.6　％
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	0.6
住民税均等割	1.7	1.2
評価性引当金戻入	△1.4	1.1
連結子会社との税率差異	△4.0	△5.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.1	1.4
その他	△0.3	△1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2	32.7

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第９号）及び「地方税等の一部を改正する法律」（平成27年法律第２号）が平成27年３月31日に公布され、平成27年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引き下げ等が行われることとなりました。

これに伴い繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については従来の35.6％から33.0％に、また平成28年４月１日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については32.3％となります。

この税率変更により、繰延税金資産（繰延税金負債を控除した金額）及び当期純利益は、それぞれ17百万円減少しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、保険業法第３条に基づき損害保険業の免許を取得したアニコム損害保険株式会社が行う損害保険事業（ペット保険）を中核事業としております。

従って、損害保険事業を報告セグメントとしております。

「損害保険事業」は、ペット保険の保険引受業務及び資産運用業務を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は経常利益をベースとした数値であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	損害保険事業		
外部顧客への経常収益	18,210	156	18,366
セグメント間の内部経常収益又は振替高	－	－	－
計	18,210	156	18,366
セグメント利益	726	6	733
セグメント資産	18,112	521	18,634
セグメント負債	10,248	136	10,385
その他の項目			
減価償却費	83	15	99
資産運用収益	106	1	108
支払利息	0	－	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	69	166	236

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、動物病院支援事業、保険代理店事業等を含んでおります。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

当連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント 損害保険事業	その他 （注）１	連結財務諸表 計上額 （注）２
外部顧客への経常収益	22,300	338	22,638
セグメント間の内部経常収益又は振替高	－	－	－
計	22,300	338	22,638
セグメント利益又は損失（△）	1,396	△145	1,250
セグメント資産	21,685	651	22,337
セグメント負債	12,809	257	13,066
その他の項目			
減価償却費	82	84	166
資産運用収益	521	0	522
支払利息	0	－	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	187	206	393

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、動物病院支援事業、保険代理店事業等を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

【関連情報】

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への経常収益が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者情報について記載すべき重要なものはありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当連結会計年度 （平成27年３月31日）
１株当たり純資産額	475円27銭	519円60銭
１株当たり当期純利益金額	25円97銭	47円43銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	24円06銭	44円38銭

（注）１　１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（百万円）	447	829
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	447	829
普通株式の期中平均株式数（株）	17,250,712	17,480,133
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	－	－
普通株式増加数（株）	1,368,310	1,200,756
（うち新株予約権）（株）	(1,368,310)	(1,200,756)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

２　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当連結会計年度 （平成27年３月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	8,248	9,270
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	－	－
普通株式に係る期末の純資産額 （百万円）	8,248	9,270
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	17,355,390	17,841,790

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

６．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成26年３月31日）	当事業年度 （平成27年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	653	825
売掛金	49	57
前払費用	7	17
繰延税金資産	5	1
その他	156	236
流動資産合計	872	1,137
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	15	13
車両運搬具及び工具器具備品	24	40
有形固定資産合計	40	53
無形固定資産		
ソフトウエア	9	12
無形固定資産合計	9	12
投資その他の資産		
関係会社株式	7,524	7,667
敷金	46	59
繰延税金資産	－	2
投資その他の資産合計	7,570	7,728
固定資産合計	7,620	7,794
資産合計	8,493	8,932
負債の部		
流動負債		
未払金	20	45
未払法人税等	95	361
預り金	4	4
賞与引当金	1	2
流動負債合計	122	414
負債合計	122	414

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成26年３月31日）	当事業年度 （平成27年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,282	4,350
資本剰余金		
資本準備金	4,172	4,240
資本剰余金合計	4,172	4,240
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△82	△72
利益剰余金合計	△82	△72
自己株式	△0	△0
株主資本合計	8,370	8,518
純資産合計	8,370	8,518
負債純資産合計	8,493	8,932

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当事業年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
営業収益		
経営管理料	503	535
営業収益合計	503	535
営業費用		
販売費及び一般管理費	410	509
営業費用合計	410	509
営業利益	92	26
営業外収益		
受取利息	1	0
有価証券利息	0	－
その他	1	1
営業外収益合計	2	2
経常利益	95	28
特別損失		
固定資産除却損	0	0
関係会社株式評価損	－	6
特別損失合計	0	7
税引前当期純利益	95	21
法人税、住民税及び事業税	30	8
法人税等調整額	2	2
法人税等合計	33	11
当期純利益	61	10

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	4,238	4,128	－	4,128	△120	△120
当期変動額						
新株の発行	43	43		43		
当期純利益					61	61
新株発行無効による減少			△24	△24		
利益剰余金から資本剰余金への振替			24	24	△24	△24
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	43	43	－	43	37	37
当期末残高	4,282	4,172	－	4,172	△82	△82

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△0	8,246	8,246
当期変動額			
新株の発行		86	86
当期純利益		61	61
新株発行無効による減少		△24	△24
利益剰余金から資本剰余金への振替		－	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			－
当期変動額合計	－	124	124
当期末残高	△0	8,370	8,370

当事業年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	4,282	4,172	4,172	△82	△82
当期変動額					
新株の発行	68	68	68		
当期純利益				10	10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	68	68	68	10	10
当期末残高	4,350	4,240	4,240	△72	△72

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△0	8,370	8,370
当期変動額			
新株の発行		136	136
当期純利益		10	10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			
当期変動額合計	－	147	147
当期末残高	△0	8,518	8,518

（４）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表関係）

※１　有形固定資産の減価償却累計額

前事業年度 （平成26年３月31日）	当事業年度 （平成27年３月31日）
101百万円	103百万円

※２　関係会社に対する資産及び負債

前事業年度 （平成26年３月31日）		当事業年度 （平成27年３月31日）	
売掛金	49百万円	売掛金	57百万円
流動資産その他	156百万円	流動資産その他	235百万円
未払金	0百万円	未払金	12百万円

（損益計算書関係）

※１　関係会社との取引高

	前事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当事業年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
経営管理料	503百万円	535百万円

※２　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。

	前事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当事業年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
給与	164百万円	161百万円
外注委託費	151百万円	231百万円
減価償却費	13百万円	15百万円

※３　固定資産除却損の内訳

	前事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当事業年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
計	0百万円	0百万円

※４　関係会社株式評価損は、アニコムフロンティア株式会社の株式減損に伴う評価損であります。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
自己株式				
普通株式	610	－	－	610
合計	610	－	－	610

当事業年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
自己株式				
普通株式	610	－	－	610
合計	610	－	－	610

（有価証券関係）

前事業年度末（平成26年３月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額　子会社株式7,524百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度末（平成27年３月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額　子会社株式7,667百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成26年３月31日）	当事業年度 （平成27年３月31日）
繰延税金資産		
繰越欠損金	0　百万円	－　百万円
減価償却超過額	1	1
未払事業税	1	－
賞与引当金	0	0
その他	8	7
繰延税金資産小計	13	10
評価性引当金	△8	△7
繰延税金資産合計	5	3
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	－	－
繰延税金資産との相殺	－	－
繰延税金資産の純額	5	3

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 （平成26年３月31日）	当事業年度 （平成27年３月31日）
法定実効税率	38.0　％	35.6　％
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	1.2
住民税均等割	1.3	5.6
評価性引当金戻入	△5.6	9.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4	1.3
その他	△0.2	△1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.0	51.4

（注）「anicom（動物健康促進クラブ）」を含めて法人税の申告を行っているため、上記の金額及び率は「anicom（動物健康促進クラブ）」の税務調整が含まれております。

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第９号）及び「地方税等の一部を改正する法律」（平成27年法律第２号）が平成27年３月31日に公布され、平成27年４月１日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。

これに伴い繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年４月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については従来の35.6％から33.0に、平成28年４月１日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については32.3％となりました。

この税率変更により、繰延税金資産（繰延税金負債を控除した金額）及び当期純利益は、それぞれ0百万円減少しております。

（１株当たり情報）

	前事業年度 （平成26年３月31日）	当事業年度 （平成27年３月31日）
１株当たり純資産額	482円32銭	477円43銭
１株当たり当期純利益金額	3円58銭	0円60銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	3円32銭	0円56銭

（注）１　１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当事業年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（百万円）	61	10
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	61	10
普通株式の期中平均株式数（株）	17,250,712	17,480,133
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	－	－
普通株式増加数（株）	1,368,310	1,200,756
（うち新株予約権）（株）	(1,368,310)	(1,200,756)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

２　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （平成26年３月31日）	当事業年度 （平成27年３月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	8,370	8,518
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	－	－
普通株式に係る期末の純資産額 （百万円）	8,370	8,518
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	17,355,390	17,841,790

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

７．その他

(1) 平成27年３月期　損益状況の対前期比較

（単位：百万円）

区分		前連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日）	比較増減	増減率 (%)
経常損益	保険引受収益	18,087	21,733	3,645	20.2
	（うち正味収入保険料）	(18,087)	(21,733)	(3,645)	(20.2)
	保険引受費用	13,448	15,920	2,471	18.4
	（うち正味支払保険金）	(10,693)	(12,149)	(1,455)	(13.6)
	（うち損害調査費）	(660)	(741)	(81)	(12.3)
	（うち諸手数料及び集金費）	(1,029)	(1,269)	(240)	(23.3)
	（うち支払備金繰入額）	(149)	(144)	(△5)	(△3.4)
	（うち責任準備金繰入額）	(916)	(1,616)	(699)	(76.4)
	資産運用収益	108	522	414	381.9
	（うち利息及び配当金収入）	(18)	(289)	(271)	(1,466.9)
	（うち有価証券売却益）	(89)	(232)	(142)	(158.7)
	（うちその他）	(－)	(0)	(0)	(－)
	資産運用費用	18	21	2	16.1
	（うち有価証券売却損）	(18)	(21)	(2)	(14.0)
	（うち有価証券評価損）	(－)	(0)	(0)	(－)
	営業費及び一般管理費	3,982	4,905	923	23.2
	その他経常損益	△12	△157	△144	1,123.5
	経常利益	733	1,250	517	70.7
特別損益	特別損失	8	18	9	120.8
	特別損益	△8	△18	△9	120.8
税金等調整前当期純利益		724	1,232	507	70.1
法人税及び住民税等		142	576	433	304.2
法人税等調整額		134	△172	△306	△228.7
法人税等合計		276	403	126	45.8
少数株主損益調整前当期純利益		447	829	381	85.1
当期純利益		447	829	381	85.1

(2) 経常収益の状況

最近２連結会計年度の経常収益をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	対前年増減 （△）率
	金額（百万円）	金額（百万円）	（%）
損害保険事業（ペット保険）	18,210	22,300	22.5
損害保険（アニコム損害保険㈱）	18,210	22,300	22.5
（うち正味収入保険料）	18,087	21,733	20.2
その他の事業	156	338	116.8
動物病院支援	115	127	9.9
保険代理店	13	12	△5.9
小動物先進医療臨床・研究	－	160	－
その他	26	37	41.6
合計	18,366	22,638	23.3

（注）　１　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

２　主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、全体の10%を超える相手先が無いため記載しておりません。

(3) 種目別保険料・保険金

アニコム損害保険株式会社における保険引受の実績は以下のとおりであります。

① 元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）			当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）		
	金額 （百万円）	構成比（%）	対前年増減 （△）率 （%）	金額 （百万円）	構成比（%）	対前年増減 （△）率 （%）
ペット保険	18,087	100.0	14.6	21,733	100.0	20.2
合計	18,087	100.0	14.6	21,733	100.0	20.2
（うち収入積立保険料）	（－）	（－）	（－）	（－）	（－）	（－）

（注）　元受正味保険料（含む収入積立保険料）とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものであります。（積立型保険の積立保険料を含む）

② 正味収入保険料

区分	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）			当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）		
	金額 （百万円）	構成比（%）	対前年増減 （△）率 （%）	金額 （百万円）	構成比（%）	対前年増減 （△）率 （%）
ペット保険	18,087	100.0	14.6	21,733	100.0	20.2
合計	18,087	100.0	14.6	21,733	100.0	20.2

③ 正味支払保険金

区分	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）			当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）		
	金額 （百万円）	構成比（%）	対前年増減 （△）率 （%）	金額 （百万円）	構成比（%）	対前年増減 （△）率 （%）
ペット保険	10,693	100.0	13.0	12,149	100.0	13.6
合計	10,693	100.0	13.0	12,149	100.0	13.6

(4) ソルベンシー・マージン比率

アニコム損害保険株式会社の「ソルベンシー・マージン比率」については、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年３月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成27年３月31日) (百万円)
(A) ソルベンシー・マージン総額	7,146	8,154
資本金又は基金等	6,637	7,435
価格変動準備金	10	22
危険準備金	－	－
異常危険準備金	579	696
一般貸倒引当金	1	2
その他有価証券の評価差額（税効果控除前）	△83	△2
土地の含み損益	－	－
払戻積立金超過額	－	－
負債性資本調達手段等	－	－
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	－	－
控除項目	－	－
その他	－	－
(B) リスクの合計額 $\sqrt{(R1+R2)^2+(R3+R4)^2}+R5+R6$	4,842	5,647
一般保険リスク（Ｒ１）	4,656	5,463
第三分野保険の保険リスク（Ｒ２）	－	－
予定利率リスク（Ｒ３）	－	－
資産運用リスク（Ｒ４）	535	804
経営管理リスク（Ｒ５）	155	125
巨大災害リスク（Ｒ６）	－	0
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率（%） [(A)/{(B)×1/2}]×100	295.1	288.7%

（注）　上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成８年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

＜ソルベンシー・マージン比率＞

・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。

・この「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」（上表の(B)）に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（すなわちソルベンシー・マージン総額：上表の(A)）の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「単体ソルベンシー・マージン比率」（上表の(C)）であります。

・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。

① 保険引受上の危険
(一般保険リスク)
(第三分野保険の保険リスク)
：保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険（巨大災害に係る危険を除く）

② 予定利率上の危険
(予定利率リスク)
：積立型保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険

③ 資産運用上の危険
(資産運用リスク)
：保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等

④ 経営管理上の危険
(経営管理リスク)
：業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③及び⑤以外のもの

⑤ 巨大災害に係る危険
(巨大災害リスク)
：通常の予測を超える巨大災害（関東大震災や伊勢湾台風相当）により発生し得る危険

・「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（ソルベンシー・マージン総額）とは、損害保険会社の純資産（社外流出予定額等を除く）、諸準備金（価格変動準備金・異常危険準備金等）、土地の含み益の一部等の総額であります。

・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつでありますが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

(5) 役員の異動

コーポレート・ガバナンス体制の一層の強化を図り、経営の健全性を高めるとともに企業価値の更なる向上を図るため、平成27年６月24日開催予定の当社第15回定時株主総会にてその選任を付議し、承認されることを前提として、以下の通り新任社外取締役を２名選任する予定であります。

一方、現任の社外取締役２名のうち１名について、今秋の海外駐在が予定されていることから同定時株主総会の終結の時をもって退任予定であります。

なお、社外取締役小林英三は再任予定でありますので、同定時株主総会の承認を得られた後は、社外取締役が３名となる予定であります。

①新任取締役候補者（いずれも社外取締役候補者）

1）川西　良治　（現 株式会社リックコーポレーション　代表取締役社長）

2）石橋　徹　（医師。現 H2bank㈱代表取締役社長）

②退任予定取締役

中出　哲

以 上